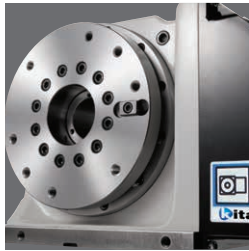


第103期 株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日



Synthetic Material



Machine Tools Accessories



Industrial Machinery

証券コード:6317



株式
会社

北川鉄工所

www.kiw.co.jp/

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成25年3月31日をもちまして第103期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)が終了いたしましたので、当連結会計年度の事業概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に関連した需要、自動車に対する需要刺激策などにより、一部業界では回復基調が見られたことに加え、昨年末の政権交代を契機として明るさが戻ってきたものの、全体としては弱含みで推移しました。また、昨年11月までは円高が続き、中国をはじめとする海外経済減速の強まりを受けて輸出や生産が大幅に減少したことに加え、中国市場での日本製品の不買運動など、厳しい状況で推移しました。

当社の関連業界におきましては、被災地域の復興計画が進む一方で、海外向け販売局面では、円高や海外経済成長の減速などの影響により鈍化傾向が顕著となりました。また、設備投資についても緩やかな回復基調にあったものの、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車部品関連はグローバル化の対応を進め売上を伸ばしたものの、欧州、新興国市場の冷え込みの影響と国内の景気の伸び悩み、利益を

重視した受注によって、全体的な売上高は前期に比べ減少しました。その一方で、生産効率の向上、新製品の開発、品質の向上やコストの削減に努めるなど、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

当期の配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

経営成績の概要

(単位:百万円)

	第102期	第103期	増減
売上高	42,465	40,468	△1,997
セグメント内訳			
金属素形材	18,488	19,629	1,141
工機	10,087	8,471	△1,616
産業機械	13,890	12,368	△1,521
営業利益	1,368	988	△379
セグメント内訳			
金属素形材	1,106	780	△326
工機	1,413	968	△445
産業機械	898	1,425	526
全社費用	△2,050	△2,185	△134
経常利益	1,563	2,443	880
当期純利益	824	1,507	682

- 注1. 当期より、産機事業と駐車場事業が統合したことにより、前年の実績値、増減額および増減率についても、組み替えて算出しています。
2. 当期経常利益の増益要因は、当期営業外損益に外貨建資産の為替差益1,217百万円(前期比1,307百万円改善)を計上したことによります。

今後の見通しにつきましては、政権交代によるアベノミクス現象により、一転円安基調となり、輸出関連について、市場景況感に明るさが出始めたことに加え、新興国経済もペースを緩めながらも引き続き成長が続くと見込まれます。一方で、欧州経済の安定化には依然として不安が残ることに加え、企業の海外移転・現地生産の加速にともなう国内需要の低迷、安価な新興国の製品へのマインドシフトなどが懸念されます。

また、円安や原発問題等による電力や原油などのエネルギー価格の高騰、鋳物材料や鋼材などの原材料価格の高騰が懸念され、先行き不透明感が払拭できない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは国内、海外工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、引続きコストダウンに努め、原材料費の価格動向に注視し、調達先、調達方法の選定、適正価格の調達力の強化をはかることにより収益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。また、本年よりメキシコ現地での自動車関連部品の生産を開始するなど、海外生産拠点の強化に注力し、当社商品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

従いまして、次期(平成26年3月期)の業績予想につきましては、売上高は 42,000 百万円、営業利益は 1,500 百万円、経常利益は 1,500 百

万円、当期純利益は 750 百万円を見込んでおります。

当社グループは、「Next Decade Plan2021」(長期事業計画)に基づき各事業を展開してまいります。特に、「利益重視への体質改善」、「新商品開発への軌道化」を柱に経営資源を集中して経営品質の向上に取り組み、人的パワーの強化に努めてまいります。

株主の皆様には引続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長 北川祐治

トピックス

KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.の生産開始

法人名称：KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.

所在地：メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州P I L A工業団地

代表者：北川 宏

投資額：65 億円

資本金：343 百万ペソ

事業内容：自動車部品用等の鋳鉄鋳物の製造および加工

供給開始：平成25年8月(予定)

鋳造生産開始：平成25年11月(予定)

昨年7月に定礎式を執り行い、工場建設をスタートするとともに、メキシコ人スタッフの採用を現地で進め、年明けから約1ヵ月間にわたる研修を日本において行いました。3月以降には完成した工場建屋へ、加工設備を順次設置し、8月からの量産納入に向けて準備を進めております。

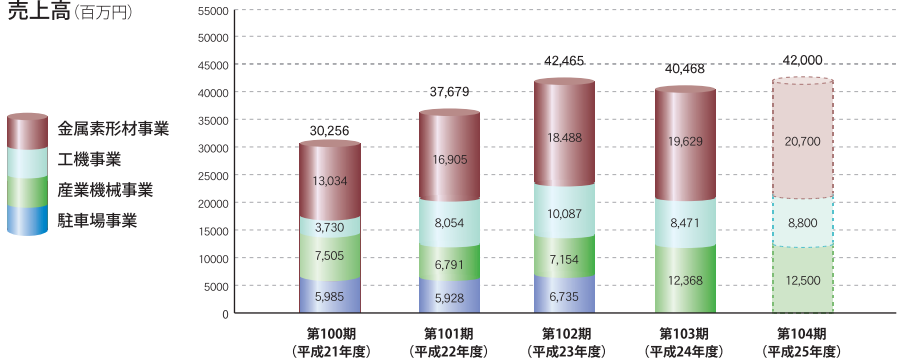
また、鋳鉄鋳物の生産については、平成25年11月に火入れ式を予定し、平成26年5月からの鋳造加工の一貫生産による供給開始を目指しております。当社のノウハウを活かした高品質の製品を提供できるよう努めてまいります。



完成した新工場（手前が事務所及び加工工場、奥が鋳造工場）

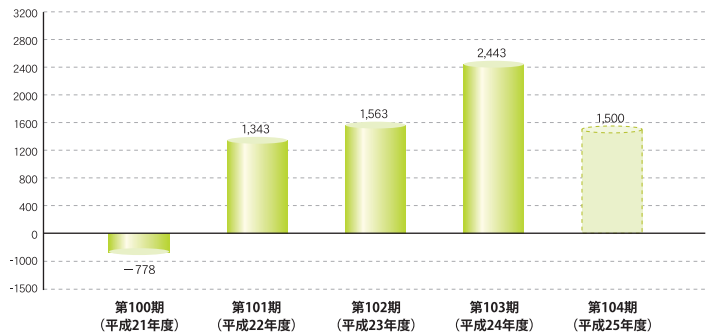
連結決算の概要

売上高 (百万円)



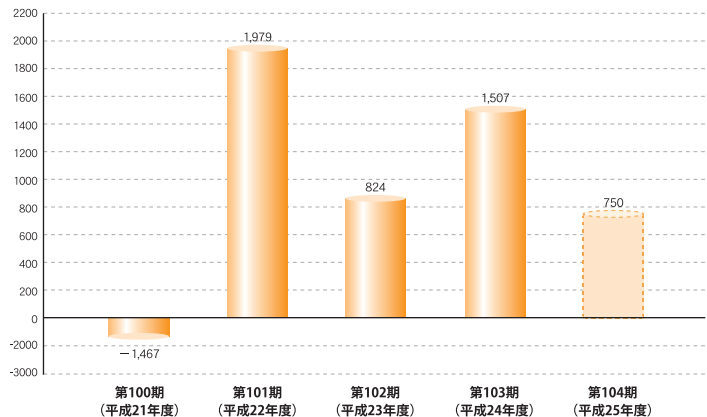
※第103期より産機事業部に立体駐車場事業部を統合いたしました
※第104期は予想値

経常利益 (百万円)



※第104期は予想値

当期純利益 (百万円)



※第104期は予想値

セグメント別の概況

金属素形材事業 Synthetic Material

単位：百万円

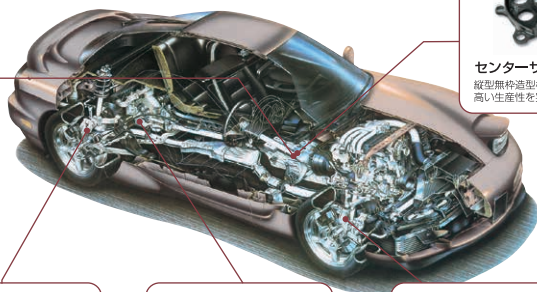
	第102期	第103期	対比
売上高	18,488	19,629	6.2%増
営業利益	1,106	780	29.5%減



オイルポンプカバー
切削性の高い新材料を使って、お客様のニーズにお応えしています。



センターサポート
縦型無種造型機の特性を駆使して、高い生産性を実現しました。



アーム
軸回りを連結し、かつ上下方向の衝撃を緩和します。



デフケース
金型精度アップにより、取代削減と重量削減を可能にしました。



ナックル
アームとナックルサポートを一体化しました。

金属素形材事業の主な事業分野は自動車、建設機械、農業機械となります。自動車事業分野では、中国での景気の減速に加え、日本製品不買運動の影響で、自動車販売台数が大きく落ち込みましたが、年明けから緩やかな回復基調となりました。北米での販売は堅調に推移してまいりました。日本国内ではエコカー補助金が平成24年9月に終了したことで一時的に販売台数が落込んだものの、全体としては堅調に推移してまいりました。

建設機械分野では、中国での建設機械の需要低迷により関連部品の受注が減少したものの、汎用エンジン関連部品が堅調に推移してまいりました。

農業機械分野では、米国、新興国向けは堅調に推移してまいりましたが、国内はTPP交渉経過による影響が不透明であり、今後の動向を注視してまいります。

このような状況のなか、当事業におきましては、グローバル展開を踏まえて既存顧客のインシェア拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注獲得に努めるとともに、受注変動に即した生産体制の対応と、不良率・歩留等の改善による生産効率の向上や調達コストの削減に努めてまいりましたが、新規受注品の立上げにともなう一時的な不良率の増加、メキシコ現地生産子会社の立上費用の増加などにより、利益が減少しました。

事業内容

生型鑄造・ロストワックス精密鑄造・エバフォーム鑄造・MIM焼結品及び鑄物素材をベースとした機械加工品および組立完成品(自動車部品、各種機械部品)

工機事業

Machine Tool Accessories

平成24年の工作機械の受注額は、前年比8.6%減の1兆2,124億円強（一般社団法人日本工作機械工業会発表）となり、前年を若干下回る受注額となりました。工作機械の需要は、長引く円高、欧州における金融危機などの影響を受け、低い水準で推移した1年となりました。

第2四半期までは、当事業の主力製品であるチャック、シリンダの販売は高い水準で推移し、また、NC円テーブルの販売につきましても、IT関連の受注対応により販売は順調に推移しました。しかしながら、第3四半期以降は海外市場におきまして、円高の継続、中国での日系企業に対する不買運動、インドの金融引締政策の継続による操業の停滞の影響もあり、売上、受注とも鈍化傾向となりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、メーカーとしての供給責任を果たすべく工作機械メーカーへの安定供給の継続を重点的に対応するとともに、海外販売強化、自動車関連ユーザーとの関係強化、

新規顧客の開拓を推進してまいりました。JIMTOF2012「第26回日本国際工作機械見本市」では、多くの新製品を投入し、既存市場への新たな提案、新規市場への新たな挑戦を行ってまいりました。

また、お客様が求める製品の開発を推し進めるため、積極的に製品価値の向上を目指したVE活動に取り組んでまいりました。その活動が認められ公益社団法人日本バリューエンジニアリング協会主催の第45回VE全国大会では、VE活動優秀賞を受賞するなど実施効果が出てきており、今後も継続的な推進を行ってまいります。

単位：百万円

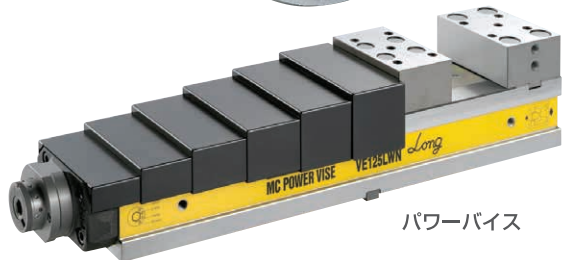
	第102期	第103期	対比
売上高	10,087	8,471	16.0%減
営業利益	1,413	968	31.5%減



NC円テーブル



パワーチャック



パワーバイス

事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ワークグリッパ、グリッパ

セグメント別の概況

産業機械事業 Industrial Machinery

国内の建設、土木業界を取り巻く環境は、総じて厳しい状況でしたが、震災復興により、新たな公共事業、民需が創出され始めました。特にコンクリートプラント業界では、国内の生コン出荷量、セメント販売高は堅調に推移し、被災地では生コン工場の新設および建替え需要が創出されました。全国的に見ると、地方の生コン工場では集約化が進行し、地域格差は拡大の状況にあり、未だ需要に対して設備過多の状態が続いておりますが、政権交代により景気の先行きが明るくなったことで、改造工事が増加、またメンテナンス工事の投資も増えてまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連につきましては、改造工事、メンテナンス工事の受注獲得に向けて注力してまいりました。

環境関連につきましては、被災地の瓦礫処理に関連設備を納入し、その他の分野においては粉体・バイオマス関連への強化を図りました。

自走式立体駐車場では、供給が過剰な状態が続いており、競合他社との過当な価格競争のなかで、商品力と提案力で優位に立てるよう、また元請形態での受注を推進することで、収益の確保に努めてまいりました。

また、今期より駐車場事業を統合したことにより、営業体制および生産体制の見直しと、安全管理の強化を基本とした組織変革を行いました。特に、資材の集中購買による価格低減や施主・事業主からの直接受注の推進により利益の向上を優先した受注に努めてまいりました。



▲コンクリートプラント



モバイル型
リサイクルプラント「ベレック」▲

事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ（商品名：ジクロス等）、環境関連設備（商品名：ペレガイヤ等）、リサイクルプラント（商品名：セレスター等）、建築用ジブクレーン（商品名：ビルマン）、自走式立体駐車場（商品名：アスペル）

財務諸表

連結貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)		区 分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					負債の部				
流動資産	29,343	60.6	29,568	55.8	流動負債	17,128	32.3	19,769	37.3
固定資産	19,051	39.4	23,389	44.2	固定負債	10,333	19.5	9,970	18.8
有形固定資産	15,067		19,177		負債合計	27,461	51.9	29,740	56.2
無形固定資産	339		367		純資産の部				
投資その他の資産	3,645		3,844		株主資本	20,846	39.4	22,161	41.8
					その他包括利益累計額	80	0.2	530	1.0
					少数株主持分	6	0.0	525	1.0
					純資産合計	20,933	39.5	23,217	43.8
資産合計	48,395	100.0	52,957	100.0	負債純資産合計	48,395	100.0	52,957	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	42,465	100.0	40,468	100.0
売上総利益	6,732	16.6	6,580	16.3
営業利益	1,368	3.4	988	2.4
経常利益	1,563	3.9	2,443	6.0
税金等調整前当期純利益	1,440	3.6	2,622	6.5
当期純利益	824	2.0	1,507	3.7

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書 (要約版)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	2,689	3,193
投資活動によるキャッシュフロー	△2,677	△5,654
財務活動によるキャッシュフロー	△1,099	1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	418
現金及び現金同等物の増減額	△1,115	△895
現金及び現金同等物の期首残高	10,775	9,660
現金及び現金同等物の期末残高	9,660	8,886

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概況 (平成25年3月31日現在)

設 立

昭和16年11月28日

資 本 金

86億4千万円

従業員数

1,127名

Network

海外関係会社

KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.
KITAGAWA-NORTHTECH INC.
KITAGAWA EUROPE LTD.
上海北川鉄社貿易有限公司
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.

海外支店

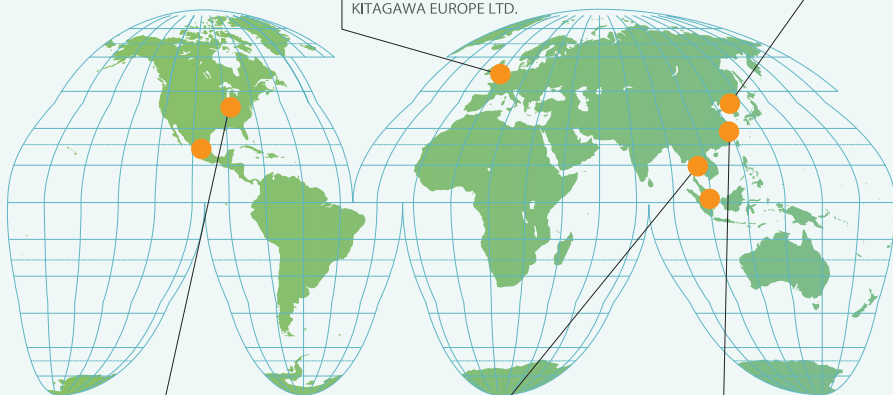
シンガポール支店



KITAGAWA EUROPE LTD.



北川(瀋陽)工業機械製造有限公司



KITAGAWA-NORTHTECH INC.



KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.



上海北川鉄社貿易有限公司

役員 (平成25年6月21日現在)

代表取締役社長	北川 祐治
代表取締役副社長	北川 宏
取締役 常務執行役員	福永喜久男
取締役 執行役員	北川日出夫
取締役 執行役員	佐藤 靖

取締役 執行役員	小川 民益
取締役 執行役員	宇田 育造
常勤監査役	河村 光二
監査役(独立役員)	武田 康裕
監査役	内田 雅敏

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

国内関係会社

北川冷機株式会社
株式会社吉舎鉄工所
株式会社北川製作所

工場

本社工場	甲山工場
本山工場	東京工場
下川辺工場	和歌山工場
中須工場	福山工場

支店

仙台支店	大阪支店
東京事業所	広島支店
東京支店	九州支店
名古屋支店	

営業所

札幌営業所
新潟営業所
四国営業所



本社・本社工場
Head Office・Main Plant



福山工場
Fukuyama Plant



東京工場 Tokyo Plant
東京支店 Tokyo Branch Office



東京事業所
Tokyo Office



大阪支店
Osaka Branch Office



和歌山工場
Wakayama Plant



名古屋支店
Nagoya Branch Office

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数

普通株式 308,000,000株

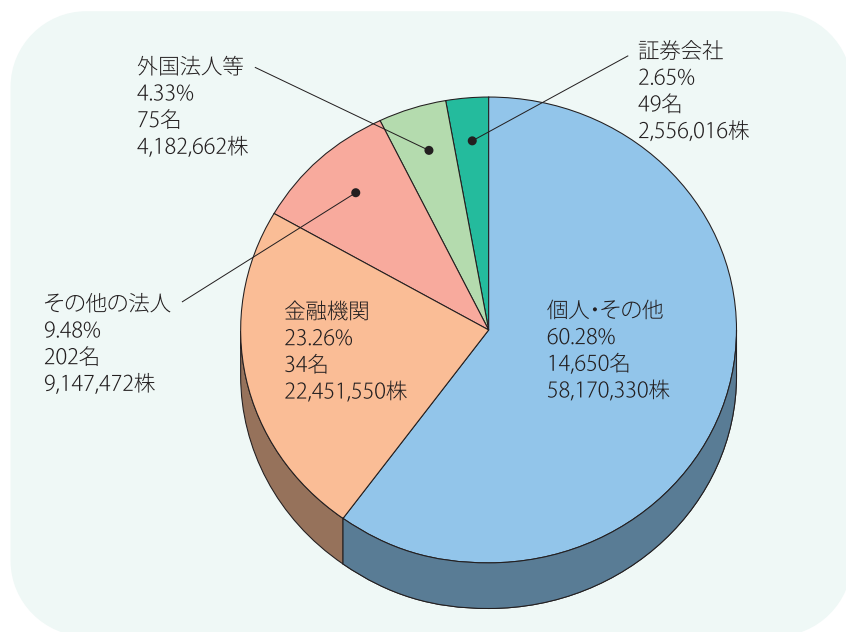
発行済株式の総数

普通株式 96,508,030株

株主数

15,010名

株式分布



大株主株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
北川鉄工所みのり会	4,779	5.00
株式会社広島銀行	4,460	4.66
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,908	1.99
朝日生命保険相互会社	1,713	1.79
北川鉄工所自社株投資会	1,645	1.72
株式会社損害保険ジャパン	1,620	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,589	1.66
株式会社みずほ銀行	1,275	1.33
北川祐治	1,242	1.30

* 持株比率は自己株式 (848,589株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から毎年 3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取及び買増	単元未満株式(1株～999株まで)の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 アドレス http://www.kiw.co.jp/

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) *カスタマープラザではお取り扱いできませんので ご了承ください。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

『復興特別所得税』についてのご案内

〔このご案内は、2013年1月時点での情報を基に作成しております。〕

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の『復興特別所得税』が課税されることになりましたので、ご案内申し上げます。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した上場株式等の配当等に係る税金

25年間基準所得税額に対し、
2.1%の付加税が上乗せされます

		2013年	2014年～2037年	2038年～
上場株式等の 配当等に係る 税金と税率	所得税	<u>7.147%</u>	<u>15.315%</u>	15%
	住民税	3%	5%	5%
合 計		<u>10.147%</u> 【軽減税率】	<u>20.315%</u>	20%

2013年1月以降の所得税率の計算方法

➡ 2013年1月～2013年12月 ⇒ $7\% + 7\% \times 2.1\% = \underline{7.147\%}$
2014年1月～2037年12月 ⇒ $15\% + 15\% \times 2.1\% = \underline{15.315\%}$

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主さまにつきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※配当金計算書等について、所得税に関する表記が右ページの通り変更になりました。

※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

右ページもご覧ください。

●2013年の配当金計算書、ゆうちょ領収証、 銀行領収証の表記変更箇所

A 配当金計算書

税額合計		支払金額	
3,000 円	304 円	2,696 円	
内訳	所得税額	214 円	
所得税率	7.147 %		
住民税率	3.00 %	90 円	

第99期（平成24年9月9日～平成25年9月9日）の当社は、普通株式配当金は、標記のとおりとなりましたので、ご通知申し上げます。
なお、所得税には復興特別所得税が含まれております。

例

配当金計算書		支払金額	
1,000 円	3,000 円	2,696 円	
内訳	所得税額	214 円	
所得税率	7.147 %		
住民税率	3.00 %	90 円	

第99期（平成24年9月9日～平成25年9月9日）の当社は、普通株式配当金は、標記のとおりとなりましたので、ご通知申し上げます。
なお、所得税には復興特別所得税が含まれております。

B ゆうちょ領収証

所有株数	1,000 株
1株あたり配当金	3.00 円
配当金額	3,000 円
所得税率	7.147 %
所得税額	214 円
住民税率	3.00 %
住民税額	90 円

受領方法は裏面に記載してあります。
お受け取りになるときは「受領印」欄に

例

領収証		支払金額	
1,000 円	3,000 円	2,696 円	
内訳	所得税額	214 円	
所得税率	7.147 %		
住民税率	3.00 %	90 円	

第99期（平成24年9月9日～平成25年9月9日）の当社は、普通株式配当金は、標記のとおりとなりましたので、ご通知申し上げます。
なお、所得税には復興特別所得税が含まれております。

C 銀行領収証

汚さないで
下さい。

※税率※

所得税率
7.147 %

住民税率
3.00 %

99 東京 0-

例

銀行領収証		支払金額	
1,000 円	3,000 円	2,696 円	
内訳	所得税額	214 円	
所得税率	7.147 %		
住民税率	3.00 %	90 円	

第99期（平成24年9月9日～平成25年9月9日）の当社は、普通株式配当金は、標記のとおりとなりましたので、ご通知申し上げます。
なお、所得税には復興特別所得税が含まれております。

※株式数比例配分方式をご指定いただいております株主さまの税額等につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan
Tel. (0847) 45-4560 (代) Fax. (0847) 45-0589

■営業拠点

仙 台 仙台市若林区大和町4-15-13
東 京 さいたま市北区吉野町1-405-1
東京日産台東ビル8階
名古屋 名古屋市中川区上高畑2-62
大 阪 大阪市住之江区北浜四丁目3-2-9
広 島 広島市南区東雲本町2-13-21
九 州 福岡市博多区板付7-6-39

〒984-0042	Tel. (022) 232-6732 (代)	Fax. (022) 232-6739
〒331-9634	Tel. (048) 666-5650 (代)	Fax. (048) 663-4678
〒111-0041	Tel. (03) 3844-7101 (代)	Fax. (03) 3844-7134
〒454-0873	Tel. (052) 363-0371 (代)	Fax. (052) 362-0690
〒559-0011	Tel. (06) 6685-9065 (代)	Fax. (06) 6684-2025
〒734-0023	Tel. (082) 283-5133 (代)	Fax. (082) 285-8830
〒812-0888	Tel. (092) 501-2102 (代)	Fax. (092) 501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧ください

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)